

## 論文

### ニューヨーク市女性平和党(Woman's Peace Party of New York City) の設立ー反戦平和運動からフェミニズム形成へ 1914-1919年ー

栗原 涼子 \*

はじめに

1914年のヨーロッパにおける第一次世界大戦勃発はアメリカの女性参政権運動家が女性による平和組織を設立する契機となった。1915年2月に全国レベルの女性平和党(Woman's Peace Party 略称 WPP)が結成され、WPPは1919年に女性国際平和自由連盟(Women's International League for Peace and Freedom 略称 WILPF)のアメリカ支部となり、WILPFの活動は現在も健在である。女性による平和運動に関する先行研究はWPPやWILPFについてはかなりの蓄積があるものの、本稿で論述するニューヨーク市女性平和党(Woman's Peace Party of New York City)についての研究は数少ない現状がある。

1914年12月に設立されたニューヨーク市女性平和党はWPPの内部組織であるが、ラディカルな女性参政権運動組織の全国女性党(National Woman's Party 略称 NWP)やグリニッジ・ヴィレッジのフェミニスト共同体のヘテロドクシー(Heterodoxy)のメンバーを中心に結成された。本稿は組織の設立時の1914年から第一次世界大戦後の1919年に至る方針と行動、ニューヨーク州の戦争奉仕活動調査の際の反戦意思表示、戦時の言論統制下における小冊子の『フォーライツ』の郵政省による留め置きをめぐる論争、ニューヨーク州組織の女性国際連盟への名称変更とフェミニズム形成過程について、一次資料をもとに考察する。加えて、ニューヨーク市女性平和党がいかにして斬新なフェミニズム思想と平和論を融合させたかを検討する。

さらに、ニューヨーク市女性平和党のメンバーの一部が家父長制を批判し、あらゆる暴力を否定するラディカルな絶対平和主義とフェミニズムを結合させ、女性平和協会(Women's Peace Society 略称 WPS)、女性平和連盟(Women's Peace Union 略

---

\* 東海大学文化社会学部ヨーロッパ・アメリカ学科

称 WPU)を結成するに至る過程についても付記する。

## 1. ニューヨーク市女性平和党の設立と方針 1914-1916年

### (1) ニューヨーク市女性平和党の設立

1914年8月29日、ニューヨーク市において女性平和運動の出発を意味する女性反戦平和パレードが行われた。全米女性参政権協会(National American Woman Suffrage Association 略称 NAWSA)会長のキャリー・チャップマン・キャット(Carrie Chapman Catt)、NWPのハリオット・スタントン・ブラッチ(Harriot Stanton Blatch)を含む1500名の女性がパレードに参加した<sup>1</sup>。1830年代の戦闘的奴隷制廃止運動の創始者として、非暴力と市民的不服従を説いたウィリアム・ロイド・ギャリソン(William Lloyd Garrison)の娘である70歳のファニー・ギャリソン・ヴィラード(Fanny Garrison Villard)がパレード委員会のリーダーに選出された。ヴィラードは、1914年にはニューヨーク州の女性参政権グループのリーダーを務め、ニューヨーク市の女性参政権運動にも参加していた。

1914年10月31日、カーネギーホールで、NWPとヘテロドクシーのメンバーであり、社会主義者、法律家のクリスタル・イーストマン(Crystal Eastman)は女性政治同盟(Women's Political Union)主催の平和のための公開フォーラムを開催した。8月の反戦平和パレードとこのフォーラムをきっかけに、1914年12月、ニューヨーク市の女性参政権運動家のキャロライン・レクソー・バブコック(Caroline Lexow Babcock)、エリノア・バーンズ(Elinor Byrns)、ガートルード・フランショット・トーン(Gertrude Franchot Tone)、エリザベス・エルスワース・クック(Elizabeth Ellsworth Cook)らが、ニューヨーク市女性平和党を結成し、クリスタル・イーストマンがその議長となった。リリアン・ワルド(Lillian Wald)、ヴィダ・ミルホランド(Vida Milholland)、マドレーン・ザブリスキー・ドティ(Madeline Zabrisky Doty)、マーガレット・レイン(Margaret Lane)、キャサリン・アンソニー(Katherine Anthony)など、ヘテロドクシー、NWPの前身の議会同盟(Congressional Union of Woman Suffrage 略称 CU)、NWP、キャット率いるNAWSAの女性参政権運動家がニューヨーク市女性平和党に参加した。

1914年当時、ニューヨーク市女性平和党のメンバーであったキャットは、女性参政権獲得を第一目標とし、国際女性参政権連盟(International Woman Suffrage Alliance 略称 IWSA)の会長として、ヨーロッパの女性たちの悲惨な戦争体験を聞き

及んでいた。IWSA は 1904 年にベルリンで設立された。設立のきっかけは、1888 年に首都ワシントンで結成された国際女性委員会(International Council of Women 略称 ICW)が世界各地のあらゆる女性グループを統合する目的を持ちながらも、女性参政権を議論のある課題として、目標としなかったことにある。IWSA は当初から平和を目的に掲げた。1914 年、キャットの招きに応じて、ハンガリーのロシカ・シュバイマー(Rosika Schwimmer)は IWSA の国際広報担当として、ロンドンに滞在していた。その後、キャットを介して、彼女はウィリアム・ジェニングス・ブライアン(William Jennings Bryan)国務長官、ウッドロー・ウィルソン(Woodrow Wilson)大統領との会談の際に、世界 13 カ国の女性たちの署名を持参して、アメリカの中立の方針継続を求めた。彼女は全米各地を訪問し、女性たちに対し、大統領に中立を守るため、働きかけよと伝えた。他方、英国のラディカルな女性参政権運動家、法律家のエメリン・ペチック・ローレンス(Emmeline Pethick-Lawrence)はハンガリーのマドレイン・ザブリスキー・ドティと会い、アメリカの中立の方針を確認した。

## (2) 女性平和党(WPP)の設立と国際女性平和会議

1915年2月1日から2日にかけて、第一次世界大戦勃発への直接的な対応として、アメリカの女性参政権運動家と女性平和運動家は WPP を結成し、ジェーン・アダムズ(Jane Addams)をその会長に指名した。組織の本部はアダムズが居住するシカゴに置かれた。設立大会には、CU、アメリカ平和協会(American Peace Association)、全国女性クラブ連合(General Federation of Women's Clubs)、女性キリスト教禁酒同盟(Woman's Christian Temperance Union)、女性労働組合連盟(Women's Trade Union League)、愛国組織のアメリカ革命の娘たち(Daughters of American Revolution)、社会党女性全国委員会(Women's National Committee of the Socialist Party)など多様な組織が参加した。設立時に決議された WPP の綱領は以下である。

- 1, 中立国の会議開催と早期平和実現
- 2, 軍備縮小ならびに軍需物資・武器などの国家管理と国による製造体制の確立
- 3, アメリカ軍国主義に対する組織的抗議と反対表明
- 4, 若者への平和教育推進と拡充実現
- 5, 外交政策における民主的運用
- 6, 女性参政権確立ならびに人道主義に基づく政治改革推進
- 7, いわゆる「力の均衡」による諸国間の調和ある関係の創出

8,戦争を前提とする国際法のあり方の改善・平和を前提とする国際関係の確立

9,経済制裁と陸海軍力を排除する行動の惹起

10, 戦争の経済的原因の排除

11,国際平和推進のため連邦政府に対し、適切な予算を要求・確保し、男女の専門委員を雇用し、積極的な平和のための政策を立案し、実施すること<sup>2</sup>

1915年4月28日から5月1日まで、中立国オランダのハーグで開催された国際女性平和会議には、ジェーン・アダムズとニューヨーク市女性平和党の代表のマドレーン・ドティが参加した。ハーグの会議は明確に国際主義と途上国の女性との協調を掲げていた。

1915年7月、国際組織の「恒久平和のための国際女性委員会」(International Committee of Women for Permanent Peace 略称 ICWPP)が設立され、ジェーン・アダムズが初代会長となるとともに、設立されたばかりの WPP はそのアメリカ支部となった。ICWPP 設立会議には 12 カ国が参加した。アダムズは中立国代表として、ヨーロッパの女性たちとの会談を重ね、同年7月から12月までの間にウィルソン大統領と7回の会談を持った。しかしながら、大統領は同年5月7日の英国船ルシタニア号沈没事件以降、中立から参戦準備に舵を切り、11月には公式に戦争準備改革を公表するに至った。1916年以降、女性平和運動家は戦争準備のための軍事予算増強に反対する。WPP は戦争の準備に直結するとみなされる学校における軍事訓練、体育教育を批判した。1916年2月には、WPP のメンバーは4万人に達したが、第一次世界大戦へのアメリカの参戦時の1917年4月6日になると、メンバーは急減した。

他方、IWSA は 1915 年のハーグの国際女性平和会議において、第一次世界大戦を阻止すべく行動した。しかしながら、レイラ・ラップが指摘するように、IWSA は西欧の女性たちが世界の女性を守る役割があるという西欧優位主義を肯定した。すでに、1911年から1912年のツアーの際に、キャットは「西欧の文明、進歩、女性解放を世界に広め、西欧以外の地域の女性たちを目覚めさせる」と述べていた。1913年のIWSAの大会においても、「私たち(西欧の女性)は彼女たちに理解を求める」と決議している<sup>3</sup>。1915年の国際女性平和会議において、「弱く、遅れた人々」の権利を守ると決議され、ジェーン・アダムズは「このことはコンゴや他の文明が発達していない国家、野蛮な場所・・・原始的な人種の女性たち、夫に売られるアフリカ女性、ベールで身を包むイスラム女性、男性に従順なアジア、南アメリカの女性を救済する」と述べている<sup>4</sup>。ルイス・ニューマンはフェミニストたちが「白人女

性の白人男性との平等を主張し、より野心的な帝国主義政策を用いた」と指摘する。すなわち、世界の非文明的状況をなくすため、女性の特長である宗教的、文学的な力を利用して、ジェンダー化した文明と権力を結びつけたという。パトリシア・A. シェクターはアメリカの女性活動家における反帝国主義的考えの貧困さは意外なことではないと述べ、レイラ・ラップもそれは女性活動家の西欧文明至上主義者の思考の現れであると指摘している<sup>5</sup>。IWSA は第一次世界大戦期には、女性参政権獲得に集中するとして、平和運動から退いたが、大戦後、戦時中に中断していた平和運動と女性参政権運動を復活させるとともに、1919 年になると、WILPF 設立に貢献した。

### (3) ニューヨーク市女性平和党の方針

1916 年以降、WPP の実質的な活動を地方支部が担うようになると、各地域の特徴が顕著となった。政府はこの時期に、民間の総意という大義を根拠に、戦争準備のための軍事訓練に力を入れるようになる。ニューヨーク市女性平和党はリーダーのクリスタル・イーストマンの指揮のもと、まず、軍事訓練に反対し、ニューヨーク市のクーパーユニオンで、「少年は少年であるべき」と題する「男らしさの軍事化」ともいうべき政府の方針への批判を込めて、「軍事的権威の公立学校介入反対宣言」を掲げた<sup>6</sup>。さらに、16 歳から 19 歳の少年に週 3 時間の軍事教練を課し、少年たちに夏季休暇の間、2 週間から 4 週間、軍事キャンプ参加を義務化することを決め、戦間期中をとおして有効であったニューヨーク州法のスレーター法(Slater Bill)に反対した<sup>7</sup>。

1916 年 10 月、イーストマンは「戦争と平和」と題する論説の中で、ウィルソン大統領が海軍法のヘルムズレイ条項に記載された、戦争終結、軍縮、平和構築を進め、アメリカが平和を主導するよう求めた。ニューヨーク市女性平和党は強制的な軍事訓練と国家への軍事奉仕に反対し、民主主義を守るため、1917 年 5 月に施行されることとなる選抜徴兵制不成立を 1917 年の目標とし、その実現を政府に求めた<sup>8</sup>。1916 年 10 月 10 日になると、1916 年と 1917 年の運営プログラムを発表し、国際会議開催を大統領に要請し、選抜徴兵制は不要であるばかりでなく、アメリカの伝統に合致しないと記した。さらに、ニューヨーク市女性平和党の要項に、アメリカと西半球諸国がともに平和と民主主義確立のために協力すべきと記し、アジアの門戸開放、フィリピンの独立を挿入した<sup>9</sup>。10 月 20 日付けのメアリー・ハウザー(Mary Houser)からメンバー宛書簡には、軍事予算の拡大を憂慮し、強力な市民の意思、要

求として、軍拡は不要であると大統領に認識させるべきと記された。さらに、1916年に制定された、州兵が連邦管轄下で緊急時に出兵する義務を負う国防法廃止、選抜徴兵制廃止を求め、海軍の軍拡計画に反対し、とりわけ、子供と青年が「軍事訓練委員会」の支配下におかれないう、16歳から19歳の少年に向けた「軍事訓練委員会」の計画を市民へ開示するよう求めた<sup>10</sup>。

同年12月9日、連邦議会に全国レベルのWPPのプログラムと12項目に亘る詳細な実行目標が提出された。第1に、全国規模の強制的な軍事奉仕禁止、第2に、学校での軍事訓練の禁止、第3に、海軍再組織法から「徴兵」の文字の削除が示され、第4に、日本、中国などアジアの専門家とアメリカ合衆国の複雑な課題を討議する共同委員会の設立が挙げられた<sup>11</sup>。

12月15日付けのマーガレット・レインから友人宛の書簡には、ドイツの脅威が増す時期に、ウィルソン大統領がアメリカ市民の代表として、平和に向けたメッセージを送り、ドイツのリベラル派に反戦の言説を広めるべきと書かれている。この書簡の裏面に書簡をウィルソン大統領宛に打電する旨、記されている<sup>12</sup>。同日付で、イーストマンはニューヨーク市女性平和党議長として、ウィルソン大統領宛に書簡を送付した。書簡には、連合側側の求めに応じ、直ちに平和交渉を行うべきこと、平和妥結が1日遅れれば、数千人もの命が失われること、大統領はアメリカ市民の代表として停戦交渉に臨むべきことが記されている<sup>13</sup>。ウィルソン大統領は、選抜徴兵制を「選抜奉仕法」であると強弁することにより、民主主義の擁護者としての立ち位置を採った。大統領の側は、「民意」を得るための策略を練っていたのであったが、この時期には、イーストマンは大統領の「被統治者の同意」というアメリカ独立宣言に遡る共和主義の原則、ウィルソン主義にあらわれた平和主義の理念に賛同し、それを国際社会のリベラル派に伝え、ヨーロッパの世論を喚起することへの期待を表明していた。イーストマンは戦中になると、NWPのメンバーとして、社会主義フェミニストとして、反戦平和を唱え、政権に鋭く対峙することとなった。

## 2. ニューヨーク市女性平和党による第一次世界大戦への反戦 1917—1918年

### (1) 戦争回避に向けた施策

1917年4月のアメリカの第一次世界大戦への参戦時まではWPPとニューヨーク市女性平和党は良好な関係を保っていた。参戦期以降、両者の方針に差異が見られるようになる。WPPはチャールズ・エヴァンズ・ヒューズ(Charles Evans Hughes)

候補が女性参政権支持を表明したにも関わらず、反戦の意思を明確に示さなかったことを理由に、ウィルソン大統領の再選を支持した。ウィルソン大統領は女性参政権支持を示さなかった。ニューヨーク市女性平和党はウィルソン大統領批判を展開するようになった。

1917年1月8日付のニューヨーク市女性平和党のメアリー・デネット(Mary Dennett)宛ての書簡において、マーガレット・レインは、上院軍事委員会が強制的軍事サービスに関する公聴会を開く予定であり、この最も非民主的提案に反対するための行動に参加して欲しいと書いた。軍事部門を統括する委員会所属のジョージ・E. チェンバーレイン(George E. Chamberlain) 上院議員宛てに手紙を送るべきと記し、「今こそ行動すべきとき」と題して、憂慮すべき以下の3点を挙げた。その第1は5月に施行予定の選抜徴兵制反対である。第2は6月に施行予定の防諜法反対である。防諜法に示された郵便物取り締まりに関して、郵政長官の独断で郵便物を検閲することが可能となると認識したからである。第3に、危機に際して、州が女性と子どもを軍事労働に徴用することに反対した<sup>14</sup>。1月26日付け書簡でレインはニューヨーク州の学校での軍事教練に反対する旨、デネット宛てに記した。また、「ニューヨーク市女性平和党の規約」として、個人の侵すことのできない人権の尊重、軍国主義批判、国際主義をアメリカの目標とするとし、戦争廃止に踏み込んだ<sup>15</sup>。再選後、ウィルソン大統領は交戦国に領土拡張という戦争目的を鎮めるべく、1917年1月に「勝利なき平和」演説を行った。他方、2月14日、参戦を間近にして、連邦議会がウィルソン大統領への不忠を罰する法を通過させた際、WPP内部は賛否をめぐり分裂した。マサチューセッツ州女性平和党はこれを支持した。ニューヨーク市女性平和党は反戦を主張し続けた。1917年2月、NAWSAのキャットは事実上、女性参政権と引き替えに政府の参戦を支持し、自発的な戦争協力の論理を形成し、国防審議会女性委員会(Women's Committee of the Council of National Defense 略称WCND)設立を計画した<sup>16</sup>。その際、ニューヨーク市女性平和党は彼女を除名した。キャットはWPPを自らの意志で脱会した。

3月6日、2月21日にニューヨーク市女性平和党執行委員会に提出された「原則の宣言」が公表された。危機に際しても、最後まで平和への努力を重ねよとの宣言である<sup>17</sup>。3月29日、レインはメンバー宛てに行動を起こすための時間はまだ残されているとし、開戦という事態になる前に大統領を説得すべきであると書いた。さらに、次週にワシントン平和行進を行う旨、大統領、連邦議会議員宛てに伝えるとした<sup>18</sup>。

## (2) アメリカの参戦と戦争奉仕活動調査に抗して

1917年4月2日、ウィルソン大統領が開戦を決意した際に、ニューヨーク市女性平和党は緊急平和会議を開催し、委員会決議を可決した。開戦の決定権は連邦議会にあるとし、大統領一人が開戦を決定するのは憲法違反であると記した。また、大多数のアメリカ人が反戦を支持しており、商業的利益を得る人のみが開戦を主張しているとも記した。さらに、他国の民主主義を踏みにじる帝国主義的行動は大国として、国際社会への責任回避であるとした。中立国による国際会議開催と中立国による仲裁の必要性も書かれた。加えて、開戦に際しては、住民投票を行うべきとした<sup>19</sup>。参戦後の4月16日のニューヨーク市女性平和党総会でも、アメリカの軍国主義に反対し、すべての女性が人命を尊重し、戦争をなくすべきと宣言した。また、言論の自由、集会の自由の保障を掲げた<sup>20</sup>。

ニューヨーク市女性平和党資料の中にある、WPPの「戦中のプログラム」と題した文書からは、WPP内の地域格差が伺える。前述したように、参戦時に多くのメンバーがWPPを脱会した。WPP内からの反戦の意思表示は参戦の際に、連邦議会議員のジャネット・ランキン(Jeannette Rankin)が行ったものの、WPP執行委員会は参戦時に意思表示を行っていない。戦争協力の一環として、食料の保存とその廃棄を防ぐことは女性が行うべき最も愛国的義務の一つであるとされ、戦場に送る食糧調達は女性の仕事とされた。一方、WPPは戦時に「愛国」を再確認すべきであり、国家に忠誠を誓うべきと記したが、救援活動についてはその意思を示していない。1917年4月の参戦時に、ウィルソン大統領のメッセージを普及させるため、アメリカ政府広報委員会が大統領行政命令により設立された。その陣頭に立ったのが、民間人のジャーナリスト、革新主義者のジョージ・クリール(George Creel)であった。広報委員会の宣伝工作活動の目的はアメリカの大義の正当性の普及、戦争目的と平和計画の国内外への宣伝にあった。当時、ウィルソン大統領の様々な声明や宣言、とりわけ14カ条の字句は、広報委員会の宣伝工作、特に外国での宣伝活動の要となったという<sup>21</sup>。戦時広報委員会メンバーにリクルートされたジェーン・アダムズは、戦時に戦争行為を否定するのではなく、ヨーロッパの農民、避難民、とくに女性と子どもの救援のためにアメリカの女性たちが国内でなし得る仕事することに賛同したが、他のWPP執行委員会メンバーの多くは救援活動が戦争参加の論理に他ならないとして、批判的であった。マサチューセッツ州女性平和党は積極的に戦争協力を支持し、メンバーに対し、救援活動を要請した。

1917年5月に施行された選抜徴兵制は、後に、徴兵拒否や選抜中断行為に対し、



1万ドル以下の罰金を科し、6月に施行された実質上、政府批判を封じる防諜法は最高20年の懲役刑を科した。WPPは防諜法に反対し、選抜徴兵制と強制的軍事教練実施を批判した。ニューヨーク市女性平和党は参戦に強く反対し、ウィルソン大統領に対し、アメリカの軍人が何のために戦うのか、また、どのような条件で講和を受諾するのか、その理由を求めた<sup>22</sup>。

「戦中のプログラム」には、6月11日から25日にニューヨーク州知事から男女に異なる質問票が配布されると記され、女性に配布される予定の27項の質問項目には、男性向けの質問票にある「あなたは従軍を拒否しますか」という戦争の賛否を問う重要な文言が存在しないと記されている。ニューヨーク市女性平和党のメンバーは、男性に対しては、連邦ないしは州が、良心的兵役拒否者を事前に調査し、懲罰の対象者を絞り込む目的があったのではないかと記している。また、女性に対しては、戦争協力を拒否することすら許されていないと付記している。同文書には、人種差別と平和主義者への偏見を廃し、戦争の法的な解決と法的な自由の保障、人間の苦しみの軽減が書かれていた<sup>23</sup>。6月12日、執行委員会はメンバー宛書簡の中で、ホワイトマン州知事が16歳から50歳までのすべての女性に対し、戦争奉仕活動を行うに際し、登録を義務づけるための調査を行う旨、通達したと記した。女性が戦争奉仕活動を望むか否かを選択する項目は存在しなかった。それどころか、登録しない女性は逮捕、投獄されるとの文言が記されていた。ニューヨーク市女性平和党執行委員会は調査には協力するが、戦争反対のメンバーはサインの後、最後に「私は戦争協力を反対します」と書くよう示唆している。最大の妥協策であったといえよう<sup>24</sup>。

### (3) ニューヨーク市女性平和党の『フォーライツ』発刊と言論の自由をめぐる論議

ニューヨーク市女性平和党は1917年2月から11月までの短期間であったが、組織の小冊子『フォーライツ』(*Four Lights*)を発行した。29名のメンバーがボランティアの編集者となった。組織のメンバーのほとんどがラディカルな女性参政権運動家であり、平和運動家であったこともあり、創刊号にはジャネット・ランキン連邦議会での戦争反対票の記事が掲載された。7月14日号に掲載されたキャサリン・アンソニーの記事、「シスター・スージーの嘆き」には、政府が女性の仕事として求めた、兵士たちのためのジャガイモ栽培を批判するとともに、救援活動を行っている地方支部の女性たちへの批判も書かれた<sup>25</sup>。

同年6月16日、ニューヨーク市女性平和党執行委員会は首都ワシントンの郵政省

職員デイヴィッド・ローレンス(David Lawrence)宛に『フォーライツ』5500部を6月6日に郵送したにもかかわらず、ニューヨークの郵便局に留め置かれたとの書簡を送付している。配達されない理由を尋ねたところ、郵政省からの指示によるものとの回答があった。しかし、弁護士をとおして、冊子には連邦法、州法への法令違反に当たる箇所はないと証明されたので、直ちに発送して欲しいのでよきアドバイスをお願いしたいとの内容であった<sup>26</sup>。執行委員から同様の書簡が6月25日付けで広報委員会委員長のジョージ・クリール宛に送られた。クリールから執行委員のレイン宛ての7月12日付けの返信には「断固として言論の自由を守る立場からレインに賛同する」と記されていたものの、「事の詳細は分かりかねるので、W.H.ラマー(W. H. Lamar)判事に直接確認されたい」と書かれていた。他方、書簡が個人的なものであるとの断りを入れた上で、掲載記事の著者、ランドフル・ボーン(Randolph Bourne)氏の記述には3点の誤りがあるとした。ちなみに、ボーンは戦争が必然的に権威主義的官僚主義を生み、「統治者の合意」原則に従う戦争などないと論じた哲学者である。クリールは「政府は公式にすべての平和に関する議論、同盟国間の不一致に関する議論を危険なものとは認識する可能性はない」とし、「これはロバート・ランシング(Robert Lansing)国務長官から示唆されたことである」と付記している。7月16日、陸軍長官、海軍長官、ならびにクリールからウィザースプーン(F.M. Witherspoon)宛ての書簡には、タイムズ(*Times*)誌掲載のインタビューがクリールについて、誤った印象を与えているとし、彼は以下のように答えたと記された。

『サーヴェイ』誌の編集者の妻のレイン氏から私に郵政省が『フォーライツ』第一号の差し止めに関係しているのか教えて欲しいとの連絡があった。司法長官の見解によれば、『フォーライツ』の記事は明らかに防諜法に違反するとのことであった。私はこの件をレイン氏に伝えた。『タイムズ』誌に伝えたとおりの、私はこの件に同情しないが、表現の自由は守られるべきと考える。私は判断を下す立場にもないし、『フォーライツ』にコメントを送る立場にもない<sup>27</sup>。

7月20日のニューヨーク市女性平和党執行委員からの書簡によれば、アメリカ政府は『フォーライツ』が枢軸国支持を示しているのではないかと、編集者の中に枢軸国のメンバーがいるのではないかと疑念から、司法省が『フォーライツ』の編集委員の中のドイツ人の人数を調査したとの記録がある。調査の結果、編集委員会そのものはドイツ支持ではないとされた。なお、1人の祖父がドイツ移民であると報告されたが、29人中14名が愛国組織の「アメリカ革命の娘たち」のメンバーであり、6名が英国系、フランス、アイルランド、スコットランド、スカンジナビアから各1

名であると報告された<sup>28</sup>。

編集方針について、多様な議論を経て、9月10日、『フォーライツ』は政治的論争ではなく、あくまでも女性問題を扱うべきとの意見が出され、「異なる見解をつなぐものとする」との結論が導かれた。10月18日の書簡にはドイツの女性の記事を「いくつかの理由から」掲載しない旨、記されている。12月12日、編集委員会は月刊としての発行続行に触れながらも、『フォーライツ』の発行を停止するとした<sup>29</sup>。広報委員会の介入により、リベラル系のジャーナルは自己規制を強いられた。続く、防諜法施行はジャーナリズムへの強権的介入であった。ようやく1919年3月29日になって、「女性平和党と恒久平和のための国際女性委員会」(WPP and ICWPP)のニューヨーク支部の目的の第二に『フォーライツ』の再発行が掲げられた。

### 3. 第一次世界大戦後のニューヨーク市女性平和党

#### (1) ニューヨーク市女性平和党とニューヨーク州女性平和党の対立

1918年1月1日、クリスタル・イーストマンはニューヨーク市女性平和党の議長として、「戦争の記録 寛容への願い」を書いた<sup>30</sup>。彼女は、戦争はドイツの友人との戦いではないとし、防諜法の下で、組織の代表として、権利のみならず、報道と言論の自由を政府に求めるとした。1月8日にウィルソン大統領が「14カ条」の和平提案を宣言すると、WPPは大統領の平和へ向けた方針に賛同した。連邦議会において戦争終結が議題に上るようになった2月2日のニューヨーク市女性平和党執行委員会では、政府に対し、国際組織設立、航海の自由、自由貿易、世界の軍縮、民族自決を求めると決した<sup>31</sup>。ちなみに、1月のウィルソン大統領の「14カ条」には民族自決は入っていなかった。ウィルソン大統領が明示的に公に民族自決の言葉を入れた演説を行ったのは2月のことである。ニューヨーク市女性平和党執行委員会は国際法廷設立、外交の民主化を提言することとした。終戦のための国際会議へのアメリカ代表は選挙で選出されるべきとの提案も示された。メアリー・デネットからは、上記の提言の実現のために下院議員が選出されるべきこと、選挙には早期の準備が必要であり、すべての選挙区、各政党において、女性の候補者を選出すべきことも提言された。

クリスタル・イーストマンはすでに参戦前の1916年12月13日、書簡をメンバー宛に送付し、同年12月19日に会合を開き、ニューヨーク市女性平和党の力を拡大すべく、州の支部となるべきか、WPPのプログラムを承認すべきかを議論すると

記している<sup>32</sup>。正式な宣言ではないと留保しつつも、1918年2月になると、マーガレット・レインは書簡の中で、ニューヨーク市女性平和党はニューヨーク州北部の女性たちとともに、州の女性平和党の大会に参加できると伝えた。しかし、実際には、ニューヨーク州女性平和党とニューヨーク市女性平和党、とりわけ、その代表間に齟齬があった。ニューヨーク州女性平和党議長のルース・C. ウィリアムズ(Ruth C. Williams)はニューヨーク州女性平和党の支部であるはずのニューヨーク市女性平和党が州の組織の頭越しにニューヨーク市女性平和党議長のクリスタル・イーストマンのサインのある「ニューヨーク州女性平和党大会開催呼びかけ」書を作成したことに激怒した。市の組織の決定を州の組織は議論しないとしたのである<sup>33</sup>。これに対し、イーストマンはジェーン・アダムズ宛て書簡で、ウィリアムズに大会開催の意志が見られないため、すでにニューヨーク州西部にも呼びかけを配布したと記した。後日、イーストマンは州の決定がない場合は市が州の大会を開催できるとのアダムズの指示があったと記した。ウィリアムズはフィラデルフィアで開催された1917年のWPPの大会において、州の優位を決定したはずであると反論した。他方、WPPはフィラデルフィアの大会はそれぞれの組織の自治を決定したとしつつも、イーストマンとウィリアムズの仲介を州の執行委員に依頼している<sup>34</sup>。

## (2) ニューヨーク州女性平和党の組織名変更とフェミニズム形成

ニューヨーク州女性平和党は1917年12月、組織名改称を決め、投票の結果、1918年1月にWILPFの支部となり、1918年2月2日の大会において、「女性国際連盟」(Woman's International League)とその名称変更を確認している<sup>35</sup>。「女性国際連盟」は、平和が国際主義、国際協力によってのみ実現されるとし、国際連盟創設を支持し、ウィルソン大統領の「十四カ条」の和平案を平和構築の基盤として、全面的に支持した<sup>36</sup>。1918年2月28日のニューヨーク州女性平和党執行委員会において、ニューヨーク市女性平和党は正式にニューヨーク州女性平和党の下部組織となると決議された。また、イーストマンの名称変更賛成は、すでに3月15日付けの執行委員宛ての書簡に示唆されているが、3月22日の執行委員会において、名称変更案は多数を持って議決された。イーストマンはドイツの女性たちがドイツ政府の方針に反対するよう呼びかけることを提案した<sup>37</sup>。

1918年3月、ニューヨーク市女性平和党議長の肩書で、クリスタル・イーストマンは「投票権を持つ女性たちのためのプログラム」を発表し、明確に「フェミニストとして」と記し、なぜ女性平和党なのかと自身が何度も問いかけてきたとしなが

ら、「性の壁を取りはらい、男女は共に平和構築のために働くべきであり、それを誇りとする」と書いた。さらに、「母性主義に基づく平和構築ではなく、平和運動が国境を越え、国際的な運動へと変化する時期に、女性平和運動の原点に返ろう」と述べ、1915年4月のハーグ国際女性会議でのICWPP設立が「女性平和運動の国際化の原点となった」とし、社会主義フェミニストとして、女性参政権の意義に触れ、次のように続けた。

ニューヨーク市女性平和党は戦争が勃発した時期に結成されたが、重要なのは、今、ニューヨーク州の女性が参政権を得たことである。女性は具体的な政治参画権を得、戦争終結のためにそれを行使することができる。あらゆる選挙区で私たちは政治プログラムを持ち、これを実行する。社会党の候補者がいればよいし、女性の候補者がいればさらによい。州には11月の選挙の際には選挙権を持つ何千人ものラディカルな女性がいる<sup>38</sup>。

1918年5月15日になると、「女性国際連盟」の活動報告において、メアリー・デネットはドイツとオーストリアの女性へ向けて、「私たちは敵ではない」、「私たちとともにあれ」と呼びかけ、女性が国際平和を構築することができる主体であるとし、女性の連帯を強調している<sup>39</sup>。

1915年のハーグ国際女性会議には世界の女性たちが集合したが、ヴェルサイユ講和条約の場に女性は参加できなかった。終戦に先立つ1919年5月12日から17日にかけて、チューリッヒで会議が開かれ、既存のICWPPを恒久化するためにWILPFが設立され、女性国際連盟とWPPはそのアメリカ支部となった。WILPFはヴェルサイユ講和条約と国際連盟を実のあるものとし、すべての国家の民主化と自己統治、軍縮、自由貿易、児童労働禁止、人種主義反対、労働者の搾取撤廃を掲げた。

他方、女性国際連盟の中心メンバーのワルド、アダムズ、ルシア・エイムス・ミード(Lucia Ames Mead)、アンナ・ガーリン・スペンサー(Anna Garlin Spencer)らは支部のニューヨーク市女性平和党がイーストマンのリーダーシップのもとにあることに批判的であった。この時期に、イーストマンはニューヨーク市女性平和党とは距離を置き、ジャーナリストとしてのキャリアを重視し、ヨーロッパとニューヨークを往復するようになる。イーストマンはマーガレット・レインとの連名のメンバー宛の書簡の中で、ロシアの現状を分析したラモソフ(Lamoosoff)教授の講演を賞賛し、下院議員選挙の応援、女性国際連盟のメンバーの立候補に言及している<sup>40</sup>。

1918年8月5日、メアリー・ウィンザーは8月20日の執行委員会の最重要課題が連邦下院選挙であると記している<sup>41</sup>。9月9日にはポーリン・アンジェル(Paulin

Angel)を選挙対策リーダーに据え、初の試みとして、連邦下院選挙への女性候補者擁立のためのレセプションを開くことを決めた。9月25日、「次回の連邦議会は世界を再生する」との名目で、メンバー宛に書簡を送付し、「11月の選挙は国際組織の樹立、国際協調の推進、世界的な武器削減、世界政治の民主的な統制、自由貿易推進を意味し、これらを公約に掲げる候補者を推薦する」と記した<sup>42</sup>。ニューヨーク州の女性参政権獲得と第一次世界大戦終結は、女性国際連盟が平和とフェミニズムを公約に、女性候補を発掘する契機となった。

### (3)第一次世界大戦後の女性国際連盟－フェミニスト平和主義へ向けて－

1918年11月11日の第一次世界大戦終結後、女性国際連盟は政府に対し、以下の7項目の提言を示した。

- 1,郵便物の検閲の廃止
- 2,防諜法廃止と政治犯の釈放
- 3,良心的兵役拒否者が行っているサービスの廃止
- 4,アメリカ兵の帰還
- 5,最低一名の女性を平和会議に出席させること
- 6,労働組合、社会主義者の集会禁止を解除すること
- 7,ウィルソン大統領の「十四カ条」を国際会議で提唱すること<sup>43</sup>

11月13日付けの執行委員会メンバーのネイル・ヴィンセント(Nell Vincent)委員長からデネット宛書簡には、国際会議への女性の代表参加についてキャットと前夜、会談を持ち、イーストマンに確認後、ニューヨーク市の評議委員とその他、2名の代表候補メンバーをキャットに伝えたと記されている<sup>44</sup>。

他方、1919年1月11日、執行委員会での議論において、議長のカリスタル・イーストマンは国際的な社会主義運動と平和との関連を女性国際連盟の議題に加えるべきと提案した。さらに、社会主義運動研究の権威の講義の必要性を説き、労働運動など他のラディカルな運動についても踏み込んだ議論をすべきとした<sup>45</sup>。1月17日付書簡でネイル・ヴィンセントは、民主主義と国際主義への関いは緒に就いたばかりであるゆえ、戦争のない世界実現のための第一歩として、平和会議を開催し、連邦議会決議に民間人の意見を反映させるべきと述べた。そして、女性国際連盟が平和教育に尽力してきたことに触れ、学校教育、講演などの場で継続的に平和教育実施を求めた。1月27日の会議でメイリングリストにリベラル派の代表誌の『リベレーター』(*The Liberator*)、『ネイション』(*The Nation*)、『サーヴェイ』(*The Survey*)、

『バース・コントロール・レビュー』(The Birth Control Review)を加えることも承認された<sup>46</sup>。

2月15日、女性国際連盟の大会委員会(Convention Committee)は友人へ向けた書簡の冒頭に「今こそ女性たちが世界の将来を形作るため、より決定権を持つ立場にあるべきと考え、結集し、行動計画を立案する時と考えた」と書き、通常の大に加えて、3月1日に特別年次大会を開くことを決めた。大会のよびかけには、「戦争は終結した。平和会議を開催予定であり、国際連盟が結成される。しかし、平和会議に女性代表はいない。再建にむけて、女性は代表されないのだろうか。女性の見解、要求は価値がないのだろうか。勇気、活力、知性、組織力を示すこと、それらは女性自らの責務である。その目的を持って、大会を開催する」と記された<sup>47</sup>。大会のテーマは多岐に亘り、「労働者の組織化」「女性のための労働法」「戦時に女性が経済的、専門的に何を獲得したか」「アフリカ系アメリカ人の将来」「革命国家における女性」「嫡出でない子との関連における産児制限の課題」「女性と現代の教育」などについて、専門家の提言と議論が行われた<sup>48</sup>。加えて、戦争合法化反対、人命尊重と戦争廃止を記した規約を2月28日から3月3日の大会で報告した<sup>49</sup>。3月6日、エリノア・バーンズはメアリー・デネット宛て書簡で、反戦、国際協力、人権尊重という目的以外に、女性の自由の確保を加えている<sup>50</sup>。

女性国際連盟は平和運動組織として結成されたが、経済、セクシャリティ、教育、健康、政治的自由を重視した。組織の「再計画」には、帝国主義や搾取の廃止、自由貿易の確立に加えて、女性の権利が詳述されていた。具体的には、男女の産業界における訓練の機会均等に加え、家庭内における権力関係を問題化し、妻が無償で行う家事労働、家庭内労働は夫へ従属であり、女性の社会的発展を阻害するものとした。さらに、科学的知識の普及、性教育重視、性病防止に言及し、子どもの人権、自由な母性、売春防止、教育における男女の機会均等を掲げ、初等教育のみならず、大学教育までの公教育の無償化を挙げた。また、国籍関連法改正を含む、結婚により妨げられることのない女性の市民権保障も加えた。

当時、全国レベルの女性参政権獲得は女性国際連盟の第一の目標であったが、女性参政権獲得後、すべての議会において、男女を均等に議員に選出するポジティブ・アクションの立案も提言されていた。また、憲法修正第一条を踏まえ、言論の自由をいかに具体化させるかを詳細にわたり、列挙した。軍事訓練の禁止を書き、現行法の廃止を求め、将来、締結されるいかなる法や条約にも陸海軍保持を書かず、軍事訓練を否定せよとしたのである<sup>51</sup>。女性国際連盟はその目的を戦後の国際平和の

みに求めず、むしろ、平和を実現するためには、自由と平等が不可欠であり、とりわけ、女性抑圧の現況を変革すること、換言すればフェミニズムの実践が平和実現の要としたのである。3月24日の会議では、女性の国籍条項が議論され、エリス島からの女性追放の問題の問題化が決議された<sup>52</sup>。4月9日に集会を開く旨のビラを複製し、「5名の女性がエリス島から国外追放されたのはなぜか」と記し、彼女たちが無罪であり、公正な裁判が行われないと指摘した。その理由は女性の市民権が夫である男性に帰属するからであるとし、国籍法改正を課題とした<sup>53</sup>。

3月25日、エリノア・バーンズは「ニューヨーク州女性市民へ」という文書の中で、「我々は平和主義者である。1915年の結成以来、我々は平和の側に立ち、戦争に反対してきた」と記した。彼女は戦後、講和条約が締結される時期に、第一に戦争正当化の否定、第二に暴力の否定、第三に自尊心と国際協調を平和実現の要とするとの決議を明確にした<sup>54</sup>。

#### (4)女性平和協会、ならびに女性平和連盟の設立

1919年5月、女性国際連盟内のニューヨーク市女性平和党のラディカルな方針を採るグループ、ファニー・ギャリソン・ヴィラード、キャロライン・レクソー・バブコック、エリノア・バーンズ、キャサリン・デヴェューロー・ブレイク(Katherine Devereux Blake)らは、女性平和協会(Women's Peace Society 略称 WPS)を結成し、マドレーン・ドティ、アリス・パーク、エライザ・ミドルトン・コープ(Eliza Middleton Cope)、サラ・バード・フィールド(Sara Bard Field)なども主要なメンバーに加わった。さらに、NAWSA 内部で反戦を主張したメンバー、NWP のメンバーが WPS に合流した。結成文書には、「我々は絶対平和主義者である」の文言がある。WPS はニューヨーク市女性平和党がウィリアム・ロイド・ギャリソンの戦闘的奴隷制廃止思想から受け継いだ市民的不服従の方針を採らないことを不服とし、いかなる環境下においても、暴力を否定する立場を堅持し、帝国主義からの決別とアメリカ国内の平和形成に集中した。その理由は国際連盟規約が警察権の行使を肯定し、集団安全保障体制を支柱としたことにある。WPS は国際連盟とその活動への協力を否定した。

同年6月28日、ヴィルサイユ宮殿にて、講和条約の署名が行われた。7月14日、女性国際連盟は「ウィルソン大統領への公開書簡」を発表し、「人類の母として、私たち女性は心を痛み、あなたの行動を見守る」と結んだ<sup>55</sup>。組織は講和条約におけるドイツへの多額の賠償金請求がドイツの民主主義形成の経済的妨げになると危惧



した。同年 9 月になると、女性国際連盟ニューヨーク市部執行委員会は解散を余儀なくされた。9 月 8 日付けのメンバー宛の書簡に、解散の構図が非暴力を主張する者と階級闘争において暴力を肯定する者、教育を重視する者と革命のみが平和への道とする者、国際連盟を平和構築の第一歩とする者とそれに批判的な者、国際的なフェミニスト運動構築を求める者、立法措置を重視する者、政治行動重視派と組織が左翼の一部であるべきとする者との分断とされた<sup>56</sup>。

1921 年、戦争違法化を目標に掲げた「アメリカ戦争違法化委員会」が結成された。大戦間期に、アメリカの平和主義者の間では、「戦争違法化」というスローガンは広範に共有されたが、その意味や解釈をめぐる、深刻な対立が生じていたという。この「アメリカ戦争違法化委員会」の理論的指導者でシカゴの弁護士のサーモン・O. レヴィンソン (Salmon O. Levinson) は「自衛権」を認めたが「自衛戦争」は否定し、国際法改正と国際連盟にかわる紛争の国際的解決を図るための機関を創設する考えを持っていたという<sup>57</sup>。「アメリカ戦争違法化委員会」は 1923 年 12 月 10 日、ウィリアム・ボラー(William Borah)上院議員による戦争違法化法案連邦上院提出を後押しし、1927 年までの間に戦争違法化法案は 4 回にわたり、連邦上院に提出された。「アメリカ戦争違法化委員会」は戦争違法化の国際化を視野に入れ、その目的の一部は 1928 年のパリ平和条約に結実を見た<sup>58</sup>。

1921 年の「アメリカ戦争違法化委員会」設立と軌を一にして、戦争違法化を憲法修正条項に書くことを唯一の目標とする女性組織の女性平和連盟(Women's Peace Union of the Western Hemisphere 略称 WPU)が結成された。バブコック、エリノア・バーンズ、アリス・ビール・パーソンズ(Alice Beal Persons)、メアリー・ガートロード・フェンダール(Mary Gertrude Fendall)、メアリー・ウィンザーなど、WPS の方針に、飽き足りないグループが WPS を母体に WPU を設立したが、その誕生にはカナダの組織が関係していた。1921 年 6 月、カナダの WILPF のクリスティン・ロス・バーカー(Christine Ross Barker)が、WPS 宛てに書簡を送り、カナダとアメリカの女性がともに平和のために闘うべきと記した。バーカーは WPS が WILPF よりラディカルな組織と認識し、自らの主張と共通すると考えたのである。1921 年 8 月 19 日から 21 日にかけて、WPS とカナダのグループは行動でナイアガラの滝付近で、会議を開催した。WPS の WPU への移行期に分裂に際し、大きな争いはなかったという<sup>59</sup>。「アメリカ戦争違法化委員会」と異なり、WPU はアメリカ合衆国憲法改正を通した一国の戦争違法化をめざした。具体的には、憲法第 1 条 8 項を改正し、軍の募集、編成などの軍事に関係する項目の廃止を求めた。WPU は、

戦争違法化が憲法修正をとおしてのみ実現できるとの論理を形成した。

1927年になると、連邦議会公聴会において、自衛のための戦争を認めないのかとの問いに対し、「自衛戦争において、より多くの死者が生まれた」との統計を示して、きっぱりと自衛戦争を否定した。WPUはたとえ自衛目的であれ、武力行使を認めないとするとともに、戦争における暴力以外にもあらゆる暴力を否定する立場に立ち、家庭における男性支配、労働の場における経済的搾取、教育の場における権力関係をも暴力として否定した。WPUは、家父長制批判と平和運動を結合させ、あらゆる権力関係の否定を含意するラディカルなフェミニズムを形成していく。他方、ドイツへの賠償金請求権を無効とし、国際的軍縮を求めたものの、一國平和思想を採った。

おわりに

女性参政権運動が終盤を迎える時期、ヨーロッパの第一次世界大戦を期に、WPPを中心とするアメリカの女性平和組織が設立された。WPPの地方支部であり、内部組織にすぎないニューヨーク市女性平和党は、第一次世界大戦期を境に、WPPから距離を置き、積極的に反戦を唱え、言論封殺に屈せず、市民的不服従を貫いた。第一次世界大戦期の反戦平和主義とその実践はニューヨーク市女性平和党を主流の女性平和運動、女性参政権運動から孤立させ、ウィルソン政権、世論からも批判されることとなった。

WPPのニューヨーク州支部がWILPFの一部として、女性国際連盟と改称された戦後になると、ニューヨーク市女性平和党のメンバーはその中核となる。彼女たちはフェミニズムの実践こそが平和につながると考え、フェミニズムとパシフィズムを融合させた。他方、ニューヨーク市女性平和党の流れを汲むラディカルなメンバーはWPS、WPUを結成し、戦争を含むあらゆる暴力を否定するフェミニスト平和論を構築した。ニューヨーク市女性平和党は1920年代の女性平和運動組織の乱立ともいえる時期に、ポジティブ・アクション、国籍法改正を求めるなど、リベラルフェミニズムの原点ともいえるべき施策を唱えるのみならず、戦争を含むあらゆる暴力を否定し、家父長制批判、家事労働有償化を含む先鋭なラディカルフェミニズム思想を生み出し、1960年代後半以降の第二波フェミニズムの時代への橋渡しとなったといえよう。

註

- 1 Alonso, Harriet Hayman *Peace as a Women's Issue: A History of the U.S. Movement for World Peace and Women's Rights* Syracuse New York: Syracuse University Press 1993 p. 56.
- 2 "Platform of the Woman's Peace Party" Woman's Peace Party Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.4 Women's Studies Manuscript Collections from The Schlesinger Library, Radcliffe College, Series 3: Sexuality, Sex Education, and Reproductive Rights, Part B: The Papers of Mary Ware Dennett and the Voluntary Parenthood League Series.
- 3 Leila J. Rupp "Challenging Imperialism in International Women's Organizations, 1888-1945" *NWSA journal: a publication of the National Women's Studies Association* no8 1996 pp.8-27.
- 4 Ibid., p.11
- 5 イアン・ティレル・ジェイ・セクストン編 藤本茂生・坂本季詩雄・山倉明弘訳『アメリカ「帝国」の中の反帝国主義 トランスナショナルな視点からの米国史』明石書店 第 8 章「フェミニスト研究史・反帝国主義・脱植民地化」 pp.198-200.
- 6 "Mass Meeting at Copper Union" announcement, January 31 1916 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 625 p.2, also in WPP Paper Swarthmore College Peace Collection, in Alonso, Harriet Hyman *Peace as a Women's Issue: A History of the U.S. Movement for World Peace and Women's Rights* Syracuse New York: Syracuse University Press 1993 p.70.
- 7 "Mass Meeting at Copper Union" announcement, January 31 1916 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 625 p.2.
- 8 Crystal Eastman "War and Peace" October 1916 Cook, Blanche Wiesen *Crystal Eastman on Women & Revolution* New York: Oxford University Press 1978 pp.252-254.
- 9 "Working Program for Woman's Peace Party of New York City 1916-1917" October 10 1916 Mary Dennett Paper Box 39 625 pp.6-7.
- 10 Mary Houser to Members October 20 1916 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.2.
- 11 Congressional Program of National Woman's Peace Party as drawn up December 9 1916" Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.12.
- 12 Margaret Lane to Friends December 15 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.14.

- 13 Eastman to Wilson 1916 December 15 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.15.
- 14 Margaret Lane to Mary Dennett January 8 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 pp.4-5.
- 15 Margaret Lane to Mary Dennett January 26 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 p.7.
- 16 拙著『アメリカのフェミニズム運動史 女性参政権から平等憲法修正条項へ』彩流社 2018年 pp.68-71.
- 17 “Statement of Principles March 6 1917” Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 p.17.
- 18 Mary Lane to Members March 29 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 p.24.
- 19 Minute of the Executive Committee Meeting Woman’s Peace Party of New York City Resolutions April 2 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 pp.25-27.
- 20 “Brief Statement of Policies Adopted at General Meeting of Woman’s Peace Party of New York City” April 16 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 p.28.
- 21 イアン・ティレル・ジェイ・セクストン編 藤本茂生・坂本季詩雄・山倉明弘訳『アメリカ「帝国」の中の反帝国主義 トランスナショナルな視点からの米国史』明石書店 第7章 「ウィルソン時代のグローバルな反帝国主義」 pp.174-191.
- 22 “A Program During War Time”, The Woman’s Peace Party National Office Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 June 1917 p.35.
- 23 Ibid., pp.36-38.
- 24 Letter from Executive Board to Members June 12 1917 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 638 p.41.
- 25 Alonso, Harriet Hyman *Peace as a Women’s Issue: A History of the U.S. Movement for World Peace and Women’s Rights* p.80.
- 26 New York Branch (State & City), Correspondence on Four Lights, 1917 (NYCity). 1917. MS Collected Records of the Woman’s Peace Party, 1914-1920: Series A, Historical Records. Swarthmore College. Women’s Studies Archive <http://tinyurl.galegroup.com/tinyurl/6Ch846>.
- 27 Ibid.
- 28 Ibid.

29 Ibid.

30 “Our War Record: A Plea for Tolerance” Woman’s Peace Party of New York City Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640 pp.15-16.

31 “Organizational Platform adopted at the Convention on February 2 ” Woman’s Peace Party of New York City Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640 pp.18-19.

32 Crystal Eastman to Members December 13 1916 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 637 p.13.

33 “Statement Regarding the Convention” February 1 1918 Ruth C. Williams Woman’s Peace Party of New York City Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640 p.18.

34 New York Branch (State & City), Releases (NY State), 1918-1919.

MS Collected Records of the Woman’s Peace Party, 1914-1920: Series A, Historical Records Swarthmore College Women’s Studies Archive <http://tinyurl.galegroup.com/tinyurl/6Ch846>.

35 “Congressional Platform Adopted at the Convention on February 2 1918” Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640.

名称変更については、賛否が割れた。賛成派は国際主義と平和主義を組織名に書くべきとしたものの、当時の政治情勢から、組織名に「平和」を冠するとラディカルな意味持つとの警戒感から、メンバー内には意見の相違があった。加えて、賛成派はWPPがすでに国際組織となっていることを挙げて、それに倣うべきとした。反対派は「国際」の名称を書かずとも、運動の国際化は自明のことであり、平和についての過去の実績を示し、過去の組織内の見解の相違を乗り越えて、未来に実りある共闘をなすとげることの方が重要とした。ニューヨーク市女性平和党を中心とした反対派は、ラディカルな思想を持つニューヨーク市地域の独自の立場を重んじるべきとした。

36 “Shall We Change the Name?” New York Branch (State & City), New York Branch (State & City), Constitutions, 1917-1919. MS Collected Records of the Woman’s Peace Party, 1914-1920: Series A, Historical Records. Swarthmore College. Women’s Studies Archive <http://tinyurl.galegroup.com/tinyurl/6Cgj49>.

37 Margaret Lane” Report of Activities of Woman’s Peace Party of New York “February 2 to May 15 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640.

38 Crystal Eastman” A Program for Voting Women” March 1918 Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 640 p.4 also in Cook, pp.266-268.

39 “Women of Germany and Austria: Sisters” May 15 1918 Mary Ware Dennett Paper MC

392 Box 39 640.

40 Crystal Eastman, Margaret Lane to Members August 16 1918 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.3.

41 Mary Winsor to Members August 6 1918 Women's International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.2.

42 "The Next Congress will help remake the world" September 25 1918 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.8.

43 "Release Immediately" Minute of the Executive Board Meeting of the Woman's International League November 11 1918 Women' International League for Peace and Freedom Ware Dennett Paper MC 392 Box p.13.

44 Neil Vincent to Mary Dennett November 13 1918 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.19

45 Minute of the Executive Board of the Woman's International League January 11 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.5.

46 Minute of the Executive Board of the Woman's International League January 17 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.15.

47 "Convention committee to Friends" February 15 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.17.

48 Ibid.

49 Minute of the Woman's International League Convention February 28-March 3 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 pp.19-21, p.24.

50 Elinor Burns to Mary Dennett March 6 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 pp.22-23.

51 "A plan for the reorganization of the League drawn by a few members who expect to propose it at the convention" Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.31.

52 "Women Are Held at Ellis Island for Deportation Why?" March 24 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39

p.25.

53 Ibid.

拙著『アメリカのフェミニズム運動史 女性参政権から憲法修正条項へ』 pp.133-140.

54 Elinor Burns to the Women Citizens of New York March 25 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.33.

55 "An Open Letter to President Wilson From the Woman's International League of Greater New York " July 14 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.17.

56 Letter from Executive Board to Members September 8 1919 Women' International League for Peace and Freedom Mary Ware Dennett Paper MC 392 Box 39 p.35.

57 三牧聖子『戦争違法化運動の時代「危機の20年」のアメリカ国際関係思想』名古屋大学出版会 2014年 p.140.

58 ケロック・ブライアン協定として知られるこの戦争違法化の国際条約は、その後に第二次世界大戦勃発の結果、効果の薄い条約であったと評価されてきた。他方で、近年、日本国憲法第九条の平和の理念実現に連なるとの評価が見られるようになった。

59 Alonso, Harriet Hyman *The Women's Peace Union and the Outlawry of War 1921-1942* Syracuse New York: Syracuse University Press 1997 p.20.